

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 3
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	住友商事株式会社 代表取締役 社長執行役員 CEO 兵頭 誠之
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【報告義務発生日】	平成30年9月18日
【提出日】	平成30年9月20日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	本店所在地変更のため

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	住友精密工業株式会社
証券コード	6355
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	住友商事株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	東京都中央区晴海一丁目8番11号

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	大正8年12月24日
代表者氏名	兵頭 誠之
代表者役職	代表取締役 社長執行役員 CEO
事業内容	金属・機械・化学品・燃料・食糧・食品・繊維・物資等各種商品の国内及び貿易取引（外国間取引を含む）の他、情報産業関連事業・建設不動産事業・サービス関連事業等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	コーポレート経理部 投資管理・会計総括チーム（担当者：松浦 清治） （平成30年9月25日以降：03(6285)5930）
電話番号	03(5166)5930

(2)【保有目的】

政策投資を目的とした保有（発行者との間で締結した平成29年5月9日付資本・業務提携契約に基づき、当社が、出資比率に相応して、発行者の取締役候補者及び監査役候補者を提案することその他重要提案行為等を行うことを含みます。）

(3)【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	14,625,441		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 14,625,441	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		14,625,441
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年9月18日現在)	V	53,167,798
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		27.51
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		27.51

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者が新日鐵住金株式会社との間で締結した平成29年3月27日付株式譲渡契約において、提出者と新日鐵住金株式会社は、自己が保有する発行者の株式について、一定期間第三者に対する譲渡等を行わない旨合意しています。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	5,397,621
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	5,397,621

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地